

研究課題:相談内容の分析等を踏まえた相談支援センターの在り方に関する研究

課題番号:H18-がん臨床一般-022

主任研究者:茨城県立中央病院・茨城県地域がんセンター 副院長

雨宮隆太

1. 本年度の研究成果

地域がん診療連携拠点病院の指定要件に相談機能を有する部門(相談支援センター等)を設置することが義務付けられている。全国のがん診療連携拠点病院286はがん診療専門病院(がんセンター等)16、大学付属病院47、一般総合病院223に分類され、病院の機構や機能が異なっているように相談支援センターにも相違がある。相談支援センターが有効に機能するために必要な体制、サービス提供方法、医療連携、情報提供等のシステムについては明確な知見が得られていない。全国の相談支援センターの均てん化のために、相談-回答データの分析、相談ツールの開発、病院内外の医療連携システム等について研究を行った。

全国の相談支援センターの体制に関する調査では、1ヶ月あたりの平均相談件数は約130件であった。専任者1名の施設が4割程度あり、専任者の職種では、事務職が35%ともっとも多く、MSW29%、看護師26%であった。なお班員施設における相談方法の分析では、電話相談と対面相談が主であり、FAXとE-mailによる相談例は非常に僅かであった。FAXとE-mailによる相談は、一方向性になり誤解も招きやすいため、原則的には対面と電話相談のみで良いと考えられた。相談者の内訳は本人が約50%、家族が40%以上であった。

静岡がんセンターの相談のシステム、活動状況、情報取り扱いの分析では、情報提供のためには、相談員が効率的に情報収集を行い、情報の共有化をはかり、一定の情報提供の質の維持を行う必要があると考えられた。全国的な情報提供のために、過去5年間の4,3464データの一部を基に、相談用基礎データベース設計を行っている。これにより全国で共通して使用できる情報を抽出してセンターで使用可能な形にデータ加工し、相談員がパソコン端末を現場で相談対応に利用できる情報提供支援ツールの手法を作成中である。

茨城県の相談支援センターグループ(7施設)は県内のがん情報提供ネットワークを構築し、地域の状況に合わせたセンター業務のガイドラインとなるようなモデルプランを策定すべく相談-回答データベースを集積した。その結果から、相談の際に利用できる県内の地域情報を主体としたがん相談支援ツール(相談窓口マニュアル)を今年度中に印刷予定である。

四国がんセンターは相談支援センターを相談業務だけに留まらず、院内全体と地域医療全体を見渡せる部署と位置づけ、退院調整連携パスを用いた後方連携支援や在宅療養に係る院外の医療連携を試行的に開始し、地域がん医療の質を保障するセンターとして機能することを目指している。

得られた情報は国立がんセンターがん対策情報センターから逐次提示している。

2. 前年度までの研究成果

先進的な相談支援センターとしての業務を実施している静岡がんセンターで患者・家族支援研究部の相談に関する経験、知識、事例を収集・検討して作成された“がんの悩みデータベース分類表（静岡分類）”を基に、研究班としての相談-回答データの集積を開始した。また静岡がんセンターはネット媒体によるがん患者や家族を支援するためのツールとして、「Web 版がんよろず相談Q&A」（<http://www.scchrjp/>）を公開した。四国がんセンターは院内の医療連携である退院調整連携パスの運用を開始した。国立がんセンターのがん対策情報センターより、全国のがん診療連携拠点病院と相談支援センターの一覧表を開示した。

3. 研究成果の以後及び今後の発展性

今後の相談支援センターは調整能力を持つ看護師を含む医療スタッフを配置して、患者・家族への相談業務や患者への各種情報を提供するとともに、患者の全ての情報を持つ部門として院内（退院調整）から院外（地域連携）への医療連携を行い、がん患者の継続医療を可能とする地域連携システムを構築することが可能となる。これによりがん相談支援センターは院内・院外の医療連携の要として地域がん医療の質を保つ核となりえる。

4. 倫理面への配慮

本研究の実施に当たって最も問題になるのは個人情報保護法に関連する部分であり、各がん診療連携拠点病院での相談-回答事例の収集に関しては、調査を実施する研究者、調査員に対して、個人情報保護のため、個人情報の漏洩防止対策の徹底を図る。回収データの取り扱い関しても、委託業者に依頼する場合には、個人情報の混入がないかを再度確認した上で依頼するなど、取り扱いについては慎重に行い、個人情報保護を徹底している。

5. 発表論文

- 1) 鍋木孝之、雨宮隆太:局所麻酔下胸腔鏡検査時の安全性の検討、気管支学、28; 582-584,2006
- 2) 石川睦弓:インターネットによる情報提供・情報発信ツール「Web版がんよろず相談Q&A」の試み(第1報)、日本語あいまい語検索システムの開発、医療情報学、27; 1201-1202,2007.
- 3) 北村有子、石川睦弓:インターネットによる情報提供・情報発信ツール「Web版がんよろず相談Q&A」の試み(第2報)、相談内容の分析-、医療情報学27; 1203-1204、

2007.

- 4) 田所かおり、谷水正人: 医療者が考える末期がん患者の退院阻害要因、癌と化学療法、33 (Supplement II); 338-340, 2006.
- 5) 谷水正人: がんセンターと医療連携(地域連携)、癌と化学療法、33;1563-1567,2006. 6) 船田千秋 谷水正人: 地域連携を目指した退院調整連携パス 緩和医療学 9 ;139-146 2007.
- 7) 若尾文彦: がん診療情報の発信について、がんの臨床、52;501-505,2006.
- 8) 若尾文彦: がん対策情報センターの機能と役割、最新医学、62:548-557,2007.
- 9) 若尾文彦: 医療情報提供。からだの科学、253.207-211,2007
- 10) 若尾文彦: 国立がんセンターがん対策情報センターの役割。Cancer Frontier , 9; 172-175, 2007
- 11) 若尾文彦: 情報の集め方。別冊暮らしの手帖「がん安心読本」. 44-46,2007

6. 研究組織

①研究者名	②分担する研究項目	③最終卒業学校・卒業年次・学位及び専攻科目	④所属機関及び現在の専門(研究実施場所)	⑤所属機関における職名
雨宮隆太	相談内容の分析等を踏まえた相談支援センターの在り方に関する研究	東京医科大学大学院昭和50年修了、医学博士、呼吸器外科	茨城県立中央病院・茨城県地域がんセンター 外科	副院長
石川睦弓	相談支援センターにおける情報提供のあり方に関する研究	筑波大学大学院教育研究科・平成12年卒、カウンセリング修士	静岡県立静岡がんセンター研究所、患者・家族支援研究部	部長
谷水正人	がん相談のための院内連携、院外連携体制の構築に関する研究	岡山大学医学部・昭和57年卒、医学博士、消化器内科	がん看護学 独立行政法人国立病院機構四国がんセンター 外来部 内科	部長
若尾文彦	相談支援センターにおけるコールセンター機能に関する研究	横浜市立大学医学部・昭和61年卒、放射線診断学	国立がんセンター がん対策情報センター 国立がんセンター中央病院 放射線診断部	情報センター長 補佐 医長